

## 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

# 安藤証券

### 三井物産 8031

◇大手総合商社

### 山崎製パン 2212

◇製パン業界での売上高第1位の大手パンメーカー

### 福岡リート投資法人 8968

◇日本初の地域特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □2021年の主な出来事 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

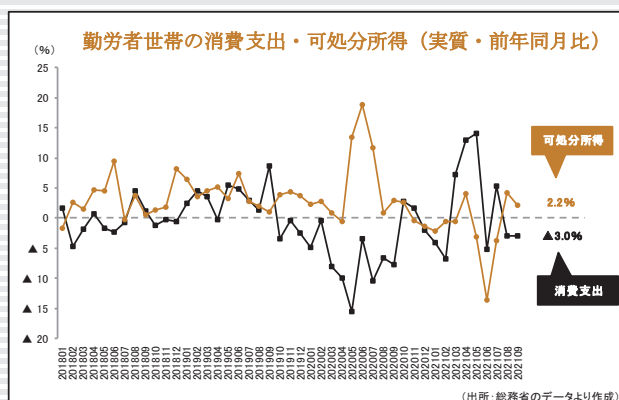
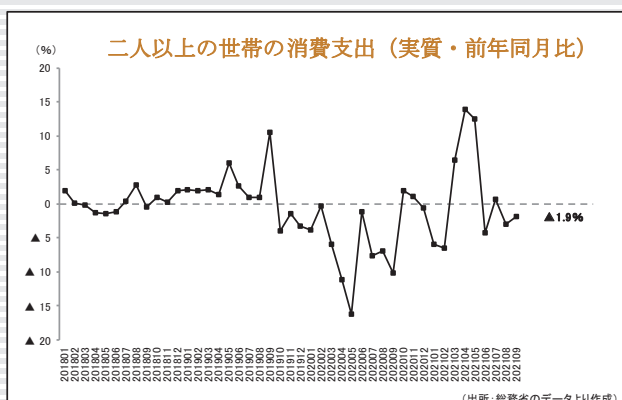
## 2021年9月の消費支出、2ヶ月連続減少

総務省が発表した2021年9月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.9%減の26万5306円だった。減少は2ヶ月連続。新型コロナウイルスの感染拡大を受け緊急事態宣言が9月末まで延長されたことなどにより、引き続き消費が振るわなかったとみられる。

品目別にみると、家庭用耐久財や家事雑貨などの「家具・家事用品」が前年同月比15.8%減少した。外出自粛で客足が鈍ったことなどの影響が出た模様。「教養娯楽」は同8.6%減。在宅勤務の広がりによるスーツ購入の減少等で、「被服および履物」も同8.1%減となった。また、世界的

な半導体不足や部品供給停滞などで自動車生産が滞った影響が出て、自動車等関係費を含む「交通・通信」は同6.5%減った。一方、「教育」は授業料等が増え同20.7%増となった。「保健医療」は同9.4%増、「住居」も首都圏の家賃上昇等で同5.3%増だった。

勤労者(サラリーマン)世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比3.0%減の29万5779円で2ヶ月連続の減少となった。また、可処分所得(実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は、実質で前年同月比2.2%増の38万9944円となり、2ヶ月連続で増加した。



焦点

# 2021年の主な出来事

2021年11月19日現在(以降は予定より抜粋)

| 月日    | 出来事  |
|-------|--|
| 1月1日  | 日英経済連携協定(EPA)が発足。日本製乗用車を英国に輸出する際の関税を段階的に引き下げ2026年にゼロへ。             |
| 1月1日  | 新型コロナウイルス感染症の影響で新年一般参賀が取りやめとなった代替措置として、宮内庁が天皇陛下のビデオメッセージを公表。       |
| 1月3日  | 箱根駅伝で駒澤大学が13年ぶり7度目の総合優勝。   |
| 1月6日  | 米大統領選でのトランプ氏の敗北を認めない支持者らが連邦議会に侵入する事件が発生。                           |
| 1月8日  | 新型コロナウイルス対策のため菅首相(当時)は首都圏1都3県に「緊急事態宣言」を発令。(以下、各県への発令・解除の推移は割愛)     |
| 1月8日  | 米ツイッターが当時現職のトランプ大統領(当時)の個人アカウントを永久凍結すると発表。6日の事件を受けて。               |
| 1月12日 | ソフトバンクから楽天モバイルに転職した従業員が、ソフトバンクの技術情報を不正に持ち出したとして逮捕される。              |
| 1月13日 | トランプ米政権が中国の新疆ウイグル自治区からの綿製品とトマト製品の輸入を禁止すると発表。                       |
| 1月16日 | 大学入試センター試験の後継となる「大学入学共通テスト」の第一回目が実施される。                            |
| 1月20日 | ジョー・バイデン氏が米大統領に就任。   |
| 1月22日 | 核兵器禁止条約が発効。将来的な核兵器の全廃へ向けた国際条約。米・露などの核保有国および日本は批准せず。                |
| 1月29日 | 大手銀行や警察などのシステムに関するソースコードが共有サービス「GitHub」に公開される事件が発生。委託先のエンジニアから流出。  |
| 2月1日  | ミャンマー軍が軍事クーデターで政権を掌握。  |
| 2月1日  | 英国がTPP参加を正式に申請。  |
| 2月2日  | 124年ぶりに2月2日が節分となる。   |
| 2月2日  | サッポロビールとファミリーマートが共同開発したビールで、LAGERをLAGARと誤記し発売中止になりかけた製品が消費者の要望で発売。 |
| 2月3日  | 改正新型コロナウイルス特別措置法が成立。飲食店の時短営業や入院の拒否に命令・罰則を導入など。                     |
| 2月3日  | 厚労省の新型コロナウイルスの接触確認アプリ「COCOA」で、昨年9月から一部の端末で通知が機能していなかったことが発覚。       |
| 2月11日 | 東京五輪組織委員会の森喜朗氏が女性蔑視発言問題で会長を辞任へ。後任は橋本聖子氏となった。                       |
| 2月13日 | 福島県沖でマグニチュード7.3の地震が発生。   |
| 2月14日 | ファイザーが開発した新型コロナウイルスのワクチンが国内で初めて正式承認される。                            |
| 2月15日 | 日経平均株価が3万円台に回復。30年半ぶり。   |
| 2月17日 | 国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる。まずは医療従事者から。                                |
| 2月20日 | テニスの大坂なおみ選手が2年ぶり2度目の全豪オープン優勝。                                      |
| 2月20日 | G7(先進7カ国) 首脳テレビ会議。新型コロナウイルスのワクチンの公平な普及などについて話し合う。                  |
| 2月21日 | 栃木県足利市で山火事が発生。市内の207世帯に避難勧告。3月15日によりやく鎮火を確認。                       |
| 2月28日 | みずほ銀行でシステム障害。ネットバンキングやATMが一部取引不能に。                                 |
| 3月    | 米国でアジア系へのヘイトクライムと見られる事件が増加傾向に。                                     |
| 3月1日  | ヤフーを傘下に持つZホールディングスとLINEが経営統合。                                      |
| 3月3日  | 富山県がジェネリック医薬品最大手の日医工に業務停止命令(製造販売業務24日間停止など)。自主回収となった製品の多さなど問題視。    |
| 3月5日  | ホンダが世界初「レベル3(特定条件下における自動運転)」の自動運転車を発売。                             |
| 3月9日  | プラスチックごみ削減を目指す法案が閣議決定。取り組み不十分な事業者への勧告・公表・命令など行う方針。                 |
| 3月12日 | ファーストリテイリング傘下のユニクロとジーユーが値下げ。4月1日からの税込総額表示義務付けに対し、現行の本体価格を税込価格に。    |
| 3月12日 | 楽天グループが日本郵政グループと資本・業務提携に合意。  |
| 3月12日 | みずほ銀行が2週間で4度目のシステム障害により緊急の記者会見。                                    |
| 3月12日 | 日米豪印4か国の枠組みQuad(クワッド)が初のオンライン首脳会談。中国けん制では思惑が一致するも温度差見られる。          |
| 3月17日 | LINEの個人情報管理に不備が発覚。中国の業務委託先で個人情報データにアクセス可能な状態だった。                   |
| 3月18日 | 東京五輪の開閉会式を演出する統括者が辞意を表明。女性タレントの容姿を侮辱する演出案があったと報じられたことを受け。          |
| 3月20日 | 東京五輪における海外からの観客受け入れ断念が、組織委員会など5者協議で決定される。                          |
| 3月22日 | 新疆ウイグル自治区において人権侵害があるとして、EUが30年ぶりに対中制裁。同日米・英・加も追随。                  |
| 3月24日 | スエズ運河で大型コンテナ船が座礁。6日にわたり物流を妨げる。                                     |
| 3月25日 | 東京五輪の聖火リレーが福島県からスタート。  |
| 4月1日  | 島根県松江市で大規模な火災が発生。21世帯47人が自宅を失う甚大な被害。                               |
| 4月2日  | 台湾でトンネル内における列車衝突・脱線事故が発生。死者49名、245名が負傷した。                          |
| 4月5日  | 大阪・兵庫・宮城に「まん延防止等重点措置」を適用。(以下、各県への適用・解除の推移は割愛)                      |
| 4月5日  | ロシアで「改正大統領選挙法」が成立。プーチン大統領が最長2036年まで続投可能に。                          |
| 4月6日  | 東芝が英投資ファンドCVCから買収提案を受けていたことが分かる(後に撤回となった)。                         |
| 4月8日  | 統計を取り始めた1968年以降、初めて交通死亡事故ゼロの日となった。                                 |
| 4月11日 | ゴルフの松山英樹選手が日本男子で初のマスターズ・トーナメント優勝。                                  |
| 4月11日 | ミネソタ州で黒人男性が警官に射殺される事件が発生。抗議活動が起こり、地元警察の署長と発砲した警官が辞任。               |
| 4月12日 | 国内で高齢者を対象に新型コロナウイルスのワクチン接種が開始される。                                  |
| 4月13日 | 政府が福島第一原発で増え続ける放射性物質を含む処理水を、薄めたうえで海洋放出する方針を決定。                     |
| 4月14日 | バイデン米大統領がアフガニスタンの駐留米軍を完全撤退させると表明。                                  |
| 4月16日 | ホワイトハウスで日米首脳会談。共同声明に台湾問題について明記。                                    |
| 4月19日 | 米国のNASAが、火星で小型ヘリコプターの飛行に初成功する。                                     |
| 4月20日 | 昨年5月にミネソタ州で黒人男性の首を圧迫して死亡させた警官に有罪判決。                                |
| 4月21日 | インターネット上で名誉棄損などが起きた際、投稿者情報の開示を迅速化する「改正プロバイダ責任制限法」が成立。              |
| 4月22日 | 政府が2013年比46%減とする温暖化ガス削減目標を表明。                                      |
| 5月7日  | ニューヨーク証券取引所が中国の通信大手3社の上場廃止を正式に決定。昨年発された大統領令による。                    |
| 5月8日  | アフガニスタンの首都カブールの女学校で自動車爆弾テロ。多数の生徒が死亡。                               |
| 5月9日  | 4月に中国が打ち上げたロケットの残骸が一部燃え尽きずにインド洋に落下。米NASAが宇宙ごみの扱い方を巡って批判。           |
| 5月14日 | 政府は感染が急拡大するインド・パキスタン・ネパールからの入国を、邦人を除き原則拒否するとした。                    |
| 5月14日 | イスラエル軍がイスラム組織ハマスの実効支配するパレスチナ自治区ガザに地上攻撃を開始。                         |
| 5月19日 | 愛知県知事のリコール運動を巡る署名偽造事件で活動団体事務局長らが逮捕される。                             |
| 5月21日 | 少年法等の一部を改正する法律が成立。民法の成年年齢が18歳に引き下げ。18・19歳が犯罪で起訴された場合、実名報道が可能に。     |
| 5月21日 | モデルナとアストラゼネカ製の新型コロナウイルスのワクチンが正式承認される。                              |
| 5月21日 | イスラエルとパレスチナが停戦合意。  |
| 5月24日 | 東京・大阪で65歳以上を対象とした新型コロナウイルスのワクチン大規模接種が開始。                           |
| 5月26日 | 「改正地球温暖化対策推進法」が成立。2050年までのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)を目指す。            |
| 6月4日  | 英国でG7財務相会議。主題にはグローバル企業に対する各国共通の最低税率を定める方針など。(2日間)                  |
| 6月4日  | 日清食品がプラ原料削減のためカップヌードル底面のフタ止めシール廃止を発表。2ヵ所で止められるフタに切替。               |
| 6月6日  | ゴルフの笹生優花選手が全米女子オープン初優勝。10代の全米オープン制覇は韓国の選手に続き2人目。                   |
| 6月7日  | 戦後の東京裁判で死刑判決を受けた東條英機元首相らA級戦犯7人の遺骨は太平洋に散骨したとする米軍の公文書が見つかる。          |
| 6月8日  | エーザイとバイオジェンが共同開発したアルツハイマー病治療薬が米国で承認。従来の進行を遅らせるものだけでなく病気の治療薬。       |
| 6月10日 | 昨年7月の東芝の株主総会が公正に運営されなかったとされる問題で「公正に運営されたものとはいえない」との外部調査報告書を発表。     |
| 6月11日 | 「国民投票法改正案」が成立。国民投票の利便性を高めるためショッピングセンターなどに共通投票所が設置できるなど。            |
| 6月11日 | 米国で先進7カ国首脳会議(G7サミット)。首脳宣言に「台湾海峡の平和と安定の重要性」について明記。(2日間)             |
| 6月16日 | マスクのJIS規格が制定される。これまで公的な規格・基準が整備されていなかったが、コロナ禍の需要拡大を受け。             |
| 6月17日 | 18~64歳の新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる。                                       |
| 6月21日 | 企業や大学での新型コロナウイルスワクチンの職場接種が全国で始まる。                                  |
| 6月22日 | 森友問題の公文書改ざんに関与させられ自殺した近畿財務局職員が残した「赤木ファイル」が開示される。                   |
| 6月30日 | 三菱電機が鉄道車両向け空調装置の出荷前検査において架空設備を用いていたなどの不正発覚。30年以上続いていた疑い。           |

| 月 日    | 出来事  |
|--------|--|
| 7月3日   | 大雨により静岡県熱海市で大規模な土砂災害が発生。土石流の起点周辺に業者が積んだ盛り土が問題に。                    |
| 7月3日   | 将棋の藤井聡太 二冠が初のタイトル防衛。史上最年少で九段に昇格。                                   |
| 7月5日   | 全日本私立幼稚園連合会と関連団体で6億5千万円余りの使途不明金が見つかった問題で、連合会の前会長が提訴される。            |
| 7月5日   | 「改正特定商取引法」が施行。一方的に商品を送り付け代金の支払いを催促する「送りつけ商法」に対し商品を送り戻せるように。        |
| 7月7日   | ハイチのジョブネル・モイーズ大統領が武装勢力により暗殺される事件が発生。                               |
| 7月8日   | 東京五輪は首都圏および複数の開催地において無観客開催が決定される。サッカー場のある県などでは有観客とする場所も。           |
| 7月11日  | 米ヴァージンギャラクティック社が開発中の有人宇宙船で試験飛行に成功。商業宇宙飛行の開始を目指す。                   |
| 7月16日  | 五輪出場のため来日していたウガンダの選手が「日本で働きたい」とメモを残し失踪する騒ぎ（その後保護される）。              |
| 7月20日  | 中外製薬の新型コロナウイルス治療薬「抗体カクテル療法」が承認される。                                 |
| 7月20日  | Amazon 創業者のジェフ・ベゾス氏が立ち上げたブルーオリジン社の有人宇宙船が打上・帰還に成功する。                |
| 7月22日  | 東京五輪の開閉式ショーディレクターが解任される。過去演じたコントでの反ユダヤ的発言が問題視され。                   |
| 7月23日  | 1年遅れとなった東京五輪が開幕。8月8日まで開催され、日本は過去最多58個のメダルを獲得。                      |
| 7月26日  | ユネスコが「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」を世界自然遺産に登録することを決定。                       |
| 8月頃    | 米国で新型コロナウイルスのワクチン接種・検査を義務付ける動き相次ぐ。ニューヨーク州では民間業者にも接種証明の義務化呼びかけ。     |
| 8月1日   | 全国知事会が本年の都道府県境をまたいだお盆の帰省を原則中止または延期するよう呼び掛け。                        |
| 8月1日   | 五輪出場のため来日していたベラルーシの選手がポーランドへ亡命。SNSへの書き込みが政権批判として強制送還されそうだった。       |
| 8月2日   | コロナ禍で病床が逼迫する中、政府は重症者や重症化の恐れのある人以外は原則自宅療養とする方針を決めた。                 |
| 8月2日   | 関西電力が40年以上運転している高浜原発1号機を2023年6月に再稼働する計画を発表。2号機は同年7月予定。             |
| 8月4日   | 名古屋市長が表敬訪問した選手の金メダルを噛み批判が殺到。                                       |
| 8月6日   | 原爆の日に行われた平和式典で菅首相があいさつ原稿を1ページ読み飛ばしてしまい陳謝。当該ページには大切な文言が記されていた。      |
| 8月6日   | 小田急線社内で刃物による切りつけ事件。10人がけが。犯人は社内にサラダ油まき放火しようとしていた。                  |
| 8月9日   | 地球温暖化は人間の活動が原因と断定する報告書を国連機関が初めて公表。これまでは「可能性が高い」という表現だった。           |
| 8月10日  | 出入国管理局に収容されていたスリランカ人女性が死亡した問題で、局長ら幹部4人を訓告などの処分。                    |
| 8月13日  | 海底火山「福徳岡ノ場」が噴火し新島が出現。大量の軽石が発生し各地へ漂着。                               |
| 8月15日  | ハイチでマグニチュード7.2の大地震が発生。1200人以上が死亡。                                  |
| 8月15日  | タリバンがアフガニスタン首都を制圧。大統領が国外に逃れ、事実上20年ぶりにタリバンが復権した。                    |
| 8月20日  | みずほ銀行でシステム障害。全国の店舗窓口で取引できず。  |
| 8月20日  | 「フジロックフェスティバル」が2年ぶりに開催。コロナ対策を実施したうえで有観客開催。3日間の来場者数は例年の4分の1程度だった。   |
| 8月24日  | 東京パラが開幕。9月5日まで開催された。日本は前大会の2倍となる51枚のメダルを獲得。                        |
| 8月24日  | 地下鉄東京メトロ白金高輪駅で社員男性が男に硫酸とみられる液体をかけられ重傷を負う事件が発生。後に犯人を沖縄で逮捕。          |
| 8月26日  | アフガニスタンのカーブル国際空港で自爆テロ事件が発生。  |
| 8月29日  | 夏の甲子園で智弁和歌山高校が優勝。21年ぶり3度目。   |
| 8月29日  | 愛知県常滑市で感染防止対策が不十分な状態で行われた野外音楽フェスに批判相次ぐ。                            |
| 8月30日  | 中国がオンラインゲームについて未成年者の利用時間等の制限を強化する通知を発表。ゲーム依存防止へ2019年から制限を行っている。    |
| 8月30日  | 米軍のアフガニスタンからの撤退完了が発表される。   |
| 9月頃    | 中国不動産大手の中国恒大集団で過剰債務問題が浮上。  |
| 9月1日   | デジタル庁が正式に設置される。職員約600人のうち3分の1を民間から起用。                              |
| 9月2日   | 2019年に池袋で乗用車が暴走し母子が死亡するなどした事件の被告に禁固5年の判決。ブレーキとアクセルを踏み間違えた過失と認定。    |
| 9月3日   | 菅首相が自民党総裁選に出馬せず退陣を表明。  |
| 9月3日   | 青森県八戸市の上空に謎の白い球体。気象台は正体不明とした。昨年6月にも2県で出現し騒動になっている。                 |
| 9月7日   | アフガニスタンでタリバンが暫定政権の閣僚を発表。   |
| 9月8日   | 日大附属病院の建設工事に関連した契約めぐり大学関係者の責任容疑で東京地検特捜部が日本本部などを捜索。                 |
| 9月12日  | 日本初の女子サッカープロリーグ「WEリーグ」が開幕。   |
| 9月13日  | 将棋の藤井聡太 二冠が史上最年少での「三冠」達成。  |
| 9月22日  | 金融庁がみずほ銀行・みずほFGに業務改善命令。相次ぐシステムトラブルにより。                             |
| 9月25日  | 日米豪印4か国のQuad（クワッド）が米ワシントンで首脳会合。自由で開かれたインド太平洋の実現、新型コロナウイルス対策など話し合う。 |
| 9月27日  | 著名な版画家の展覧会を流通させた疑いで元画商ら2人を逮捕。5月までに鑑定した10作品201点のうち120点が贋作だった。       |
| 9月29日  | 米国債にデフォルトの危機。議会が難航し、つなぎ予算と債務上限引上げの法案成立が難航。（10月にとりあえず解消）            |
| 9月29日  | トヨタ販売店で不正な車検が行われていた問題で、販売店11社12店舗にて不正車検が行われていた調査結果を発表。             |
| 10月1日  | コロナ禍で1年延期になっていたドバイ国際博覧会が開幕。来年3月31日まで。                              |
| 10月2日  | この日から土曜日の普通郵便とゆうメールの配達なくなる。  |
| 10月4日  | 岸田文雄氏が第100代内閣総理大臣に就任。  |
| 10月5日  | ノーベル物理学賞を真鍋淑郎さんら3人が受賞。地球温暖化の影響を予測するコンピューターモデルの開発につながる研究など。         |
| 10月6日  | 日本年金機構が10月分約97万円の年金振込通知書を別人に誤送付していたと発表。                            |
| 10月7日  | 千葉県北西部を震源とするM5.9の地震が発生。東京都でも震度5強を観測。                               |
| 10月10日 | 埼玉県にあるJR東日本の変電所で火災。首都圏のJR在来線が運転を見合わせ利用客約23万6千人に影響した。               |
| 10月14日 | NTTドコモで大規模な通信障害。全国規模で通話やデータ通信が利用できなくなる影響が出た。                       |
| 10月15日 | JR上野駅で男性2人がナイフで刺される事件が発生。  |
| 10月20日 | マイナンバーカードの健康保険証としての利用が本格的に開始される。                                   |
| 10月20日 | 阿蘇山が5年ぶりに火砕流をとまう噴火。  |
| 10月22日 | ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）で停電が発生しジェットコースターの乗客35人が高さ40mに最長1時間半取り残された。    |
| 10月22日 | G7貿易相会合が英国で開催。強制労働の排除、デジタル貿易に関する文書を採択。                             |
| 10月25日 | 東京都で飲食店向けの時短要請が解除される。  |
| 10月26日 | 眞子さまと小室圭さんが婚姻届を提出し結婚会見。  |
| 10月26日 | 日本版GPS衛星「みちびき」の後継機を載せたロケットを種子島宇宙センターから打ち上げ。                        |
| 10月28日 | 米フェイスブックが社名を「メタ（メタ・プラットフォーム）」に変更。メタバース関連事業を中核に置く方針。                |
| 10月31日 | 都内を走行中の列車内で切りつけ事件。17人けが、1人重体。ライターオイルのような液体を車内にまいてライターで火をつけていた。     |
| 10月31日 | 第49回衆院選挙が投開票。自民党が単独過半数獲得。  |
| 10月31日 | 第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が英国で開催。11月12日まで。                           |
| 11月1日  | 今後登場する国産の新型車には衝突被害軽減ブレーキ（自動ブレーキ）の搭載が義務付けられる。                       |
| 11月1日  | 3代目500円硬貨発行。最新の偽造防止技術を採り入れた。                                       |
| 11月1日  | 人気グループ「V6」が解散。   |
| 11月2日  | 立憲民主党の枝野代表が辞任へ。衆院選で選挙前の議席を下回ったことで引責。                               |
| 11月8日  | 海外からの入国について緩和、ビジネス滞在はワクチン接種などを条件に入国後の待機を最長3日間に。留学生等についても緩和。        |
| 11月8日  | 九州新幹線の車内で放火未遂事件が発生。犯人は「まねしようと思った」と供述。                              |
| 11月9日  | 宮城県のごども園に刃物を持った男が侵入、逮捕される。園児や職員にけがはなかった。                           |
| 11月9日  | 新型コロナウイルスの影響に対する支援として、自公両党が18歳以下を対象に10万円相当の給付実施で合意。所得制限は調整。        |
| 11月12日 | 東芝が2023年頃までに会社を事業別に3分割する方針を発表。                                     |
| 11月13日 | 将棋の藤井聡太 三冠が史上最年少での「四冠」達成。  |
| 11月15日 | JR福島駅で切りつけ事件。被害を受けた80代女性を救護し男を取り押さえた高校生ら4人に感謝状。                    |
| 11月16日 | 米ファイザーが開発中の新型コロナウイルスの飲み薬を、米食品医薬品局へ緊急使用許可を申請。                       |
| 11月16日 | ガソリン価格高騰の対応として、経産省は補助金制度の導入を示す。脱炭素との矛盾など指摘する声も。                    |
| 11月17日 | 大阪狭山市のスーパーマーケットに89歳男性運転の車が突っ込み歩行者3人が死傷。「アクセルとブレーキを踏み間違えた」と供述。      |
| 11月19日 | 大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手が満票の支持で最優秀選手（MVP）に選ばれる。イチロー選手に次ぐ快挙。               |
| 11月19日 | みずほFG社長、みずほ銀行頭取が辞任へ。相次ぐシステム障害などの問題で引責。                             |
| 11月19日 | 政府が過去最大となる55兆7000億円の経済対策を閣議決定。                                     |
| 12月    | 国内で新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種が始まる。                                       |
| 12月    | 格安航空のスターフライヤーが、機内にペットを同伴するサービスについて2回目の検証フライトを行う。                   |
| 12月4日  | 沖縄駐留の米海兵隊と陸上自衛隊が宮城県で過去最大規模の合同訓練。17日まで。                             |
| 12月8日  | 前澤友作氏が日本民間宇宙飛行士として初めて国際宇宙ステーションへ渡航。                                |
| 12月11日 | クラシック音楽を紹介する長寿番組「題名のない音楽会」がゲーム音楽特集を放送。                             |
| 12月17日 | 「みやぎ県北高速幹線道路」が全線開通。東日本大震災以降、復興支援道路として整備が加速された。                     |
| 12月18日 | 米NASAが中心に開発の「ジェイムズ・ウェッブ宇宙望遠鏡」の打ち上げ。                                |
| 12月30日 | 福岡市の遊園地「かしいかえん シルバニアガーデン（西鉄香椎花園）」が開園。                              |

# 参考 銘柄

## 三井物産 8031



- 発行済株式数 1,642,355千株
- 株価(2021/11/22) 2,646円
- E P S 441.26円
- P E R ( 連 ) 6.0倍
- 高値(2021/8/3) 2,746.5円
- 安値(2021/1/4) 1,858.5円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期   | 収益        | 税引前利益   | 当期利益    | EPS    | 配当    |
|-------|-----------|---------|---------|--------|-------|
| 20/3  | 8,484,130 | 534,320 | 391,513 | 226.13 | 80.00 |
| 21/3  | 8,010,235 | 450,202 | 335,458 | 199.28 | 85.00 |
| 22/3予 | -         | -       | 720,000 | 441.26 | 95.00 |

### ◇大手総合商社

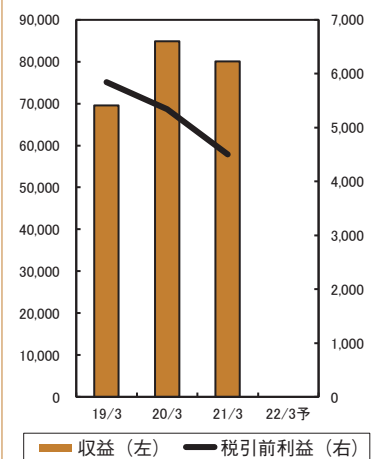
同社は大手総合商社で、世界63か国・地域に131拠点を展開するグローバルネットワークを構築している(2021年8月1日現在)。事業分野は金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進という7セグメントで構成されており、なかでも金属資源の事業ウエイトが高くなっている。

同社の強みの1つ目が総合力である。これまでの取引経験を通じ蓄積した「売る力」と情報収集・分析力を駆使し、新たな市場を創出する総合商社としてのマーケティングや、輸送効率とコストの両面から最適なソリューションを提供するロジスティクス、マネジメントなどの機能を合わせることで総合力を発揮している。

2つ目の強みは、キャッシュ創出力で、安定した収益群の拡大による下方耐性の向上と、商品市況のアップサイド取り込みを可能とする強い事業ポートフォリオに支えられている。2009年から2010年にかけてのリーマンショック時では早い回復を実現し、2016年・17年の商品市況低迷時にも、一定のキャッシュ創出力を確保した。

2023年3月期を最終年度とする中期経営改革では「変革と成長」を実現する為に、「事業経営力強化」・「財務戦略・ポートフォリオ経営の進化」「人材戦略」「基盤事業の収益力強化と新事業への挑戦」など6つのCorporate Strategyを策定し定量目標を掲げている。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## 山崎製パン 2212

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ● 発行済株式数         | 220,282千株 |
| ● 株価(2021/11/22) | 1,581円    |
| ● P E R ( 連 )    | 33.5倍     |

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期    | 売上高       | 営業利益   | 経常利益   | 当期利益   | EPS   | 配当    |
|--------|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 19/12  | 1,061,152 | 24,824 | 27,621 | 13,858 | 63.75 | 20.00 |
| 20/12  | 1,014,741 | 17,438 | 19,734 | 6,956  | 32.00 | 22.00 |
| 21/12予 | 1,037,000 | 21,500 | 23,200 | 10,100 | 47.25 | 22.00 |

## ◇製パン業界での売上高第1位の大手パンメーカー

同社は製パン業界での売上高第1位の大手パンメーカーで、創業時より生産・物流・販売までを手掛けるというオンリーワンビジネスを一貫している。1948年に委託加工のコッペパンの製造からスタートしたパン部門では、年間1,000アイテム以上の新製品を開発している。パンのほか、和・洋菓子、調理パン・米飯類の製造・販売、製菓・米菓の販売、ベーカリーの経営、コンビニエンスストア事業を展開している。子会社として、「不二家」「東ハト」「ヴィ・ド・フランス」などを持つ。

海外事業は、東南アジア、アメリカを中心に事業展開している。アジアでの展開は、1981年に「香港ヤマザキ」を設立し、フレッシュベーカリー第一号店を開店したことから始まった。2016年には「ベトナムヤマザキ」を設立し、ホーチミンの百貨店内にベーカリー店を開店した。米国での展開は、1990年に「ヤマザキカリフォルニア」を設立し、フレッシュベーカリーショップを開店。2016年には「バイクワイズ社」の株式を取得して、ベーグルの製造販売事業とともに、子会社である「トム・キャット社」が展開する高級アルチザン・ブレッド事業に参画した。

## 福岡リート投資法人 8968

|                  |          |
|------------------|----------|
| ● 発行済口数          | 796,000口 |
| ● 株価(2021/11/22) | 166,400円 |
| ● P E R          | 23.8倍    |

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期   | 売上高   | 営業利益  | 経常利益  | 当期利益  | EPS   | 分配金   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 21/8  | 8,867 | 3,204 | 2,817 | 2,816 | 3,538 | 3,539 |
| 22/2予 | 8,621 | 3,156 | 2,787 | 2,786 | 3,500 | 3,500 |
| 22/8予 | 8,834 | 3,169 | 2,787 | 2,786 | 3,500 | 3,500 |

## ◇日本初の地域特化型REIT

福岡地所や九州電力等をスポンサーとする、日本初の地域特化型リート(上場不動産投資信託)である。強みは成長余力のある地域に特化していることや、地元財界を中心としたスポンサー体制など。投資対象エリアは原則として福岡・九州地域に限定し、福岡都市圏を中心(60~90%)に、沖縄県及び山口県を含むその他九州地域(10~30%)およびその他地域(0~10%)となっている。投資対象物件は、商業施設(40~70%)、オフィスビル(20~50%)、その他(0~30%)。2022年8月31日現在の保有物件は32件、取得総額2020億円で、主要物件はキャナルシティ博多やパークプレイス大分など。

2022年2月期および2022年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金はともに3500円となる見通しである。

## ファイナンスメモ

2021年11月19日現在

### 新規上場予定企業

| コード  | 市場      | 銘柄                      | 公募株式数        | 売出株式数      | OA        | ブックビル期間     | 上場日   |
|------|---------|-------------------------|--------------|------------|-----------|-------------|-------|
| 7131 | JQ      | のむら産業                   | —            | 661,900    | 99,200    | 11/15-11/19 | 12/2  |
| 4414 | 東マ      | フレクト                    | 250,000      | 255,000    | 75,700    | 11/24-11/30 | 12/10 |
| 7383 | 東1      | ネットプロテクションズホールディングス     | 4,000,000    | 40,560,000 | 2,131,000 | 11/29-12/3  | 12/15 |
| 4415 | 東マ      | ブロードエンタープライズ            | 515,000      | 213,000    | 109,200   | 11/29-12/6  | 12/16 |
| 4416 | 東マ      | TrueDate                | 170,000      | 1,063,400  | 185,000   | 11/30-12/6  | 12/16 |
| 4417 | 東マ      | グローバルセキュリティエキスパート       | 150,000      | 450,000    | 90,000    | 12/3-12/9   | 12/20 |
| 4418 | 東マ      | JDSC                    | 400,000      | 2,040,000  | 366,000   | 12/3-12/9   | 12/20 |
| 7133 | 東マ      | HYUGA PRIMARY CARE      | 50,000       | 255,500    | 45,700    | 12/2-12/8   | 12/20 |
| 2585 | 東2      | ライフドリンクカンパニー            | 1,324,500    | 2,299,800  | 543,600   | 12/6-12/10  | 12/21 |
| 6524 | 東2      | 湖北工業                    | 1,600,000    | 1,000,000  | 390,000   | 12/6-12/9   | 12/21 |
| 9254 | 東マ      | ラバブルマーケティンググループ         | 215,000      | 127,500    | 51,300    | 12/6-12/10  | 12/21 |
| 4255 | 東マ      | THECOO                  | 200,000      | 300,700    | 75,100    | 12/6-12/10  | 12/22 |
| 4256 | 東マ      | サインド                    | 800,000      | 540,000    | 201,000   | 12/6-12/10  | 12/22 |
| 4258 | 東マ      | 網屋                      | 429,600      | 600,000    | 154,400   | 12/7-12/13  | 12/22 |
| 4419 | 東マ      | Finatextホールディングス        | 2,800,000    | 12,675,700 | 2,321,200 | 12/6-12/10  | 12/22 |
| 9256 | 東マ      | サクシード                   | 375,000      | 375,000    | 112,500   | 12/7-12/13  | 12/22 |
| 9522 | 東マ      | リニューアブル・ジャパン            | 2,600,000    | 1,971,000  | 685,600   | 12/7-12/13  | 12/22 |
| 4125 | JQ      | 三和油化工業                  | 880,000      | —          | 132,000   | 12/7-12/13  | 12/23 |
| 4259 | 東マ      | エクサウィザーズ                | 4,000,000    | 25,607,200 | 2,800,000 | 12/8-12/14  | 12/23 |
| 4260 | 東マ      | ハイブリッドテクノロジーズ           | 2,600,000    | 68,700     | 200,000   | 12/7-12/13  | 12/23 |
| 7134 | JQ      | クルーパー                   | 512,500      | 170,300    | 102,000   | 12/7-12/13  | 12/23 |
| 9255 | 東マ      | ZEALS                   | 2,500,000    | 4,912,800  | 1,111,900 | 12/8-12/14  | 12/23 |
| 2993 | 東2      | 長栄                      | 780,000      | 300,000    | 162,000   | 12/9-12/15  | 12/24 |
| 4262 | 東マ      | ニフティライフスタイル             | 1,250,000    | 850,000    | 315,000   | 12/8-12/14  | 12/24 |
| 4263 | 東マ      | サスメド                    | 2,291,000    | 302,000    | 388,900   | 12/9-12/15  | 12/24 |
| 9211 | 東マ      | エフ・コード                  | 100,000      | 59,700     | 23,900    | 12/9-12/15  | 12/24 |
| 9212 | 東マ      | GreenEarthInstitute     | 940,000      | 2,900,200  | 576,000   | 12/8-12/14  | 12/24 |
| 9258 | 東マ      | CS-C                    | 1,250,000    | 625,000    | 281,200   | 12/9-12/15  | 12/24 |
| 9259 | 東マ      | タカヨシ                    | 900,000      | 515,000    | 212,200   | 12/8-12/14  | 12/24 |
| 4261 | 東マ      | アジアクエスト                 | 230,000      | 150,000    | 57,000    | 12/9-12/15  | 12/27 |
| コード  | 市場      | 銘柄                      | 引受人の普通株式買取受分 | OA         | ブックビル期間   | 上場日         |       |
| 9257 | 東マ(外国株) | YCPホールディングス(グローバル)リミテッド | 3,925,400    | 588,800    | 12/3-12/8 | 12/21       |       |

### 新規上場予定ETF・ETN

| コード  | 市場 | 銘柄                           | 対象指標  | 上場日       |
|------|----|------------------------------|---|-----------|
| 2836 | 東証 | グローバルX フィンテック-日本株式 ETF       | Indxx Japan Fintech Index                       | 2021/12/8 |
| 2837 | 東証 | グローバルX 中小型リーダーズ ESG-日本株式 ETF | FactSet Japan Mid & Small Cap Leaders ESG Index | 2021/12/8 |

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

|          |              |
|----------|--------------|
| 50万円超    | 50万円以下の場合    |
| 100万円超   | 100万円以下の場合   |
| 300万円超   | 300万円以下の場合   |
| 500万円超   | 500万円以下の場合   |
| 1,000万円超 | 1,000万円以下の場合 |
| 3,000万円超 | 3,000万円以下の場合 |
| 5,000万円超 | 5,000万円以下の場合 |
|          | 1億円以下の場合     |
|          | 1億円超の場合      |

#### 売買委託手数料(税込)

|       |           |   |          |
|-------|-----------|---|----------|
| 約定代金の | 1.216380% |   |          |
| 約定代金の | 1.184370% | + | 159円     |
| 約定代金の | 0.896280% | + | 3,040円   |
| 約定代金の | 0.842930% | + | 4,640円   |
| 約定代金の | 0.704220% | + | 11,576円  |
| 約定代金の | 0.554840% | + | 26,514円  |
| 約定代金の | 0.277420% | + | 109,740円 |
| 約定代金の | 0.096030% | + | 200,435円 |
| 約定代金の | 0.085360% | + | 211,105円 |

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

**カレラ Jリートファンド**  
追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称：**ナショナル テニス サポーターファンド**

National Tennis  
Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド  
取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」  
に寄附します。

**お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行ないますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%（税込）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

\* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで\*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。